

# セキュリティ産業新聞

発行所  
 セキュリティ産業新聞社  
 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-41-1  
 電話 03-5282-8882  
 F A X 03-5282-8992  
 購読料 1年間 45,000円  
 http://www.secu354.co.jp/

ますます広がるNWカメラのニーズにさらに対応  
**エルーア**  
 最大4台~16台まで  
 PC不要でNWカメラが  
 かんたんモジュラー  
 NEW  
 ●カメラ最大16台登録  
 ●カメラマルチベンダー対応  
 ●多彩な分割/シーケンス表示  
 ●リモコン1つで簡単設定・操作  
 ●LAN経由での設定変更も可能  
 株式会社エルーア・システム  
 TEL: (045) 932-4050

万防機構・万引対策最前線シンポジウム開催  
 大阪府警備業協会・「行動2年目」を契機  
 竹中センターグループ総合見本市開催  
 注目の新製品  
 PSN・ビジネスの映像活用に対応

## マイナンバー制度における安全管理対策

アドベンチャーコーチング株式会社代表取締役社長 織田 善行

### 5. マイナンバーと企業(事業所)の実務

民間企業でもマイナンバー(個人番号)を取り扱います。このように、2016年1月から税や社会保障分野の申告書類や法定調書を出す際に、それらの書類への個人番号・法人番号の記載が求められます。

金融機関の場合、また、証券会社や保険会社等の民間金融機関では、配当金や保険金等の支払調書の作成業務を行っています。(※)

2016年1月以降、これらの手続を行うためにマイナンバーが必要になります。しかし、マイナンバーは、法律や条例で定められた利用範囲を超えて利用することはできません。また、マイナンバーを取扱った際は、その漏えい、滅失、毀損を防止するなど、マイナンバーを適切に管理するために必要な措置を講じなければなりません。

かかる棚や引き出しに保管する。 (4) ウィルス対策ソフトを最新版にするなど、セキュリティ対策を行う。 (5) 退職や契約終了で従業員がマイナンバーがなくなったら、確実に廃棄する。 (6) 従業員にマイナンバー制度周知のための研修を行う。

従業員は「自社において給与の支払いの対象となるすべての従業員」です。正社員は勿論のこと、契約社員やパート、アルバイトなどの全従業員及び役員が対象となります。但し、派遣社員については、本人への支払は派遣元企業が行いますので、収集の責任は派遣元企業にあります。その際、出先や従業員性の高い企業、外国人就労者が多い企業、及びアルバイト学生(住民票を現住所に移していないことが多い)が多い企業などは、どのような方法で行うことが考えられます。したがって、会社の就業規則には、採用時に必要な提出書類として「個人番号カードの写し」とその「利用目的」および「情報漏えいした場合の罰則」等を記載する必要があります。

民間企業では、従業員の健康保険や厚生年金の加入手続を行ったり、従業員の給料から源泉徴収して税金を納めたりしています。このように、マイナンバーの記載が必要になります。このため、従業員は勤務先に本人および家族のマイナンバーを提示する必要があります。

また、民間企業が外部の方に講演や原稿の執筆を依頼し、報酬を支払う場合、報酬から税金を源泉徴収します。

このため、こうした外部の人にもマイナンバーを提供してもらわなければならない。また、懸念の銀行等の預貯金口座やマイナンバーを提出してからも8年から新たに開く口座を対象(任意)とし、その後既存の口座にも拡大する予定です。

また、懸念の銀行等の預貯金口座やマイナンバーを提出してからも8年から新たに開く口座を対象(任意)とし、その後既存の口座にも拡大する予定です。

マイナンバー制度が始まるまで、企業はいろいろなことを準備しなければなりません。 (1) マイナンバーの収集 (2) 収集のための本人確認 (3) 適切なマイナンバーなどの個人情報管理 (4) 法定調書などへの記入・提出

企業は、給与と福利厚生業務を行うために、従業員やその家族の情報を集めて税や社会保険関係の各種手続き・書類の作成を行います。2015年10月以降、企業がマイナンバーを収集する必要があります。



図表「マイナンバー-社会保険-関係者制図」(内務省)

このため、こうした外部の人にもマイナンバーを提供してもらわなければならない。

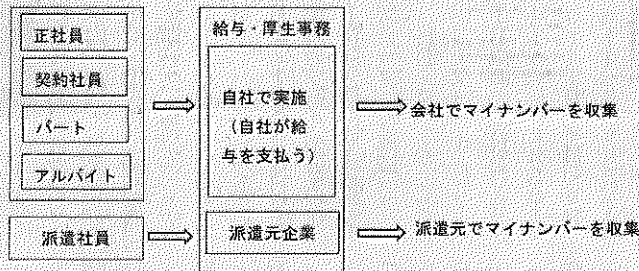
また、懸念の銀行等の預貯金口座やマイナンバーを提出してからも8年から新たに開く口座を対象(任意)とし、その後既存の口座にも拡大する予定です。

また、懸念の銀行等の預貯金口座やマイナンバーを提出してからも8年から新たに開く口座を対象(任意)とし、その後既存の口座にも拡大する予定です。

マイナンバー制度が始まるまで、企業はいろいろなことを準備しなければなりません。

マイナンバー制度が始まるまで、企業はいろいろなことを準備しなければなりません。

マイナンバー制度が始まるまで、企業はいろいろなことを準備しなければなりません。



事業者がマイナンバーを「取得する」際のポイント

